

公共事業再評価調査書

担当部課室名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9615
		E-MAIL	gyoko@ags.pref.aomori.jp
再評価実施要件	未着工 長期継続 (5年)	再評価後 ()年	その他 ()

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	県 市町村 其他 ()					
事業名	広域漁場整備事業	地区名等	小泊 市町村名 小泊村					
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国50% 県50% 市町村 % 其他 %					
採択年度	平成12年度 (用地着手 年度 / 工事着手 平成12年度)							
終了予定年度	平成22年度 (平成14年4月計画変更 当初計画時 年度)							
事業目的	本地区沿岸において一本釣、刺網で漁獲されるウスメバルは、海峡メバルとして首都圏ではブランド化されており、魚価も高いことから重要魚種となっている。このウスメバルを対象とした広域型増殖場と、それを主な漁獲対象とする大型魚礁漁場とを一体的に造成することにより、漁場の生産性を高め、沿岸漁業の振興に資するものである。							
主な内容	着底基質工 (保護増殖礁) 変更前 18,278.00空m3 (全体65,726.00空m3) 同左 魚礁設置工 変更前 29,700空m3 変更後 30,227.55空m3							
事業費	採択時総事業費 1,619 百万円 (単位:百万円)							
		~13年度	14年度	15年度	16年度	小計	17年度~	合計
	計画 (うち用地費)	578 ()	331 ()	248 ()	54 ()	1,211 (0)	364 ()	1,575 (0)
	H14年4月変更実績 (うち用地費)	578 ()	522 ()	39 ()	110 ()	1,249 (0)	326 ()	1,575 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	79.3% [/]	年次計画に対する進捗	103.1% [/]
				(%) [/]		(%) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	着底基質工 (960.227百万円)	100%	100% (完成)		
		魚礁設置工 (586.773百万円)	49.2%	139.5%		
		(百万円)	%	%		
説明	事業効果の早期発現を図るために、事業費の重点的な配分かつ効率的な執行に努めた結果、年次計画を上回る進捗となっている。 着底基質工については4カ年計画(12年~15年度)が3カ年で終了し、魚礁設置工についても14年度から16年度までの進捗率は139%となっており、計画年度を2年短縮した平成20年度に完成見込みとなっている。					
問題点・解決見込み						
事業効果発現状況	14年度に完成した保護増殖場については、魚探やROV(水中テレビ)調査の結果、ウスメバルの幼魚や成魚の鯖集が多く見られており、保護増殖効果が発現している。(別紙調査報告書参照)					

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	〔全国の評価〕 我が国周辺水域における水産資源が総じて減少傾向にあることから、200海里水域内水産資源の持続的利用を図るとともに、安全・安心な水産物の安定的な供給が求められているので、本事業で資源増大効果を有する漁場の整備を実施する。	〔県内の評価〕 本県の基幹産業である水産業の振興のため、水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業、つくり育てる漁業への支援効果が見込まれる魚礁漁場や増殖場の造成により、漁業経営の安定を図ることが必要である。
	当地区における評価	当地区周辺海域でのウスメバルの再生産が判明していることから、保護育成するための増殖漁場を造成し、かつ漁獲するための魚礁漁場を併せて整備することで、「海峡メバル」としてブランド化された本魚種の持続的利用を目指していることから、早期完成が望まれている。	
必要性	本県は全国有数の水産県となっており、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港・漁場施設の整備については、県が主体となって事業を計画的に進めていく必要がある。本事業は共同漁業権外において、利用(受益戸数が200戸以上)が広範囲にわたる漁場施設を大規模に整備するものであり、地元町村及び漁業関係者からは海峡メバルとしてブランド化され、魚価も高いウスメバル資源の維持・増大を図るための漁場施設の整備を強く要望されている。		(a) · b
適時性	本県のウスメバル漁獲量は全国第一位であり、そのうち日本海(主に小泊沖)での漁獲量が県全体の約8割を占め、魚価も高いため地域の重要魚種となっている。 当地区においては、平成5年度から一本釣漁業での操業自粛規制を実施し、県においても刺網漁業の許可の際には操業期間、許可区域、網目等の制限により資源増加のための資源管理を行っている。 これらの取組みにより、平成7年から漁獲量は増加してきたが、平成9年をピークに減少に転じたため、平成12年度から平成14年度にかけて、幼魚の育成と親魚の産仔場となる増殖場が造成されており、引き続き魚礁漁場の整備を本地区で実施することにより、増殖場で維持増大が図られた資源の持続的かつ効率的な利用が図られ、ウスメバルの生産増大と漁業経営の安定等の事業効果が発現される。		(a) · b
地元の推進体制等	本事業は、小泊村、小泊・下前漁協からの要望を受けて、小泊地区広域漁場整備事業基本計画(平成12年度から実施している広域型増殖場造成事業と平成14年度から実施予定の大型魚礁設置事業の合体)を策定し、水産庁長官の承認を受けて実施しており、申請時には小泊・下前両漁業協同組合長から同意を得ている。 なお、当該増殖場周辺における操業を自粛する旨、小泊及び下前漁協長並びに日本海機船底曳網漁業者会長の三者間で申し合わせを行っている。		(a) · b
効率性	本事業の実施による直接生産量や生産額が増大する事業効果(直接便益)の他に、効果を数値化する手法が十分に確立されていないことから費用対便益比率で表せない以下の事業効果(間接便益)がある。 1. 魚礁が魚介類の産卵場、幼稚仔の保護・育成場となることによる資源の培養・増大 2. 魚礁が魚群を効率的に集め、滞留させることによる効率的な漁獲 3. 礁・増殖場設置による、低・未利用な天然漁場の機能回復や利用促進 4. 漁場の近接化による航行時間の短縮・燃油費等の減少 5. 操業の計画化、就労時間の短縮(余暇時間の増大、漁家生活の計画化) 6. 新たな漁場の造成による資源管理意識の向上と取り組みの強化 7. 漁獲増大による関連産業における付加価値額の増加(取扱数量の増加、漁具・資材等の増加) 8. 収入の増大・安定化による漁業者等の就業・定着化等		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)総工事費	1,083 百万円	1,049 百万円	34 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	1,083 百万円	1,049 百万円	34 百万円
便益項目 (B)	(1)漁業生産向上効果(生産量の増加による付加価値額及び出荷過程における流通業付加価値額の増加)	1,572 百万円	1,202 百万円	370 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	1,572 百万円	1,202 百万円	370 百万円
	B / C		1.45	1.15
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 沿岸漁場整備開発事業費用対効果分析の手引きによる。 【費用対効果分析における特記事項】 デフレ傾向や魚価の低迷等の近年の実態に合わせた数値を使用したため、計画時のB / C 1.45が1.15となっている。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

A ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 平成12年9月1日付け水産庁で策定した「水産関係公共事業の新コスト縮減計画」を踏まえ、県の水産土木設計積算資料等を見直すなどのコスト縮減に努める他、早期発注により効率的な執行を図っている。 また、事業で設置する礁体設定にあたっては、「県水産基盤整備事業推進検討会議」において総合的視点から検討している。	a . b
代替案	【代替案の検討状況】 海底に耐久性構造物(コンクリートブロックや鋼製礁体)の設置により造成された人工魚礁漁場に、幼稚魚や産卵親魚が蟄集すること等が標本船調査やROV調査等で確かめられており、振り替えられる事業等の代替性がなく妥当である。	a . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

A ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 事業の実施に当たっては、受益者となる地元の本釣漁業者等からのヒヤリング等を実施し、具体的なニーズの把握に努めている。また、地元漁業関係者、村と事業主体である県との事業執行のための漁業調整を完了している。(同意書取得)	【住民ニーズ・意見】 地元漁業者からは、設置水深がと深いことから、蟄集効果がより期待できるよう従来と比べて礁高が高い礁体の設置を要望されている。	a . b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="Tn1a"/> (2)対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	a . b
地域 of 立地特性	【特記事項】 事業に使用している魚礁は、ホタテ貝殻を活用した蟄集魚類の餌料培養基質を備えた礁体であり、自然と共生する環境創造型となっている。		
地域の立地特性	過疎地域、振興山村区域、半島振興対策地域、特別豪雪地域		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業に対する地元の要望や必要性も高く、費用対便益比率が1.15と経済的に評価できる事業と判断されることから、引き続き事業を継続して早期完成を図りたい。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				